

経済レポート

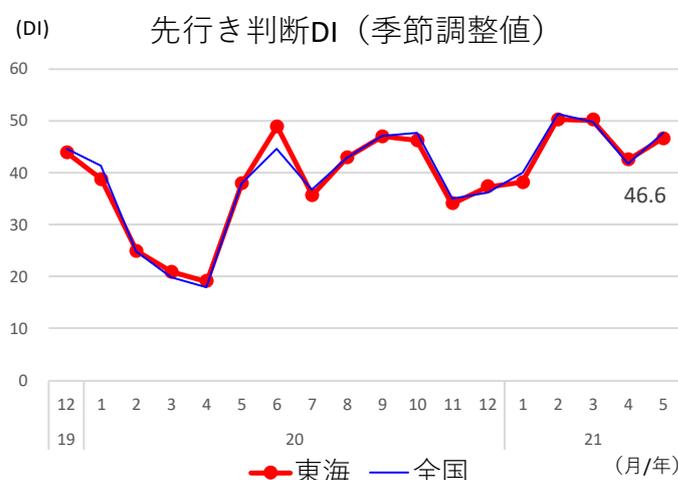
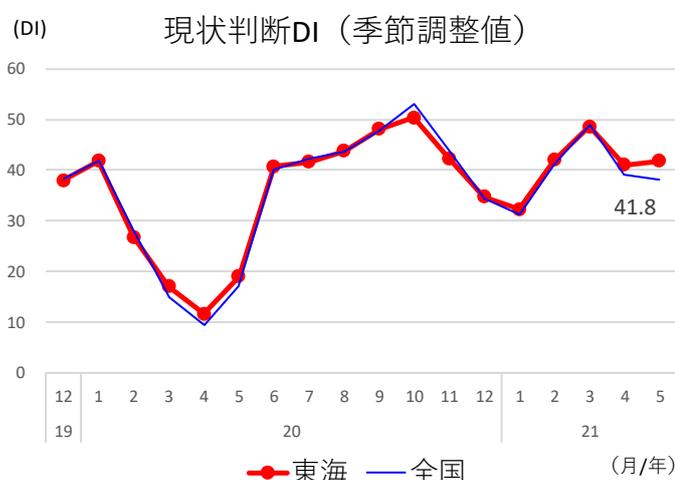
景気ウォッチャー調査(東海地区:2021年5月)

～新型コロナウイルス感染が続く中、現状判断はほぼ横ばい、先行き判断は小幅改善～

調査部 主任研究員 塚田裕昭

- 6月8日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の5月¹の

**現状判断DI(季節調整値)は、前月差+0.8ポイントの41.8と2ヶ月ぶりに上昇した。
先行き判断DI(季節調整値)は、前月差+4.2ポイントの46.6と3ヶ月ぶりに上昇した。**



- 当社では、東海地区の景気ウォッチャーの見方を

新型コロナウイルス感染症再拡大が続く中、景況感はほぼ横ばいとなっている。先行きについては、ワクチン接種が進むことによる改善が期待されている。

とまとめた。

(前月のまとめ)

「新型コロナウイルス感染症再拡大、まん延防止等重点措置の適用により、景況感は再び悪化している。先行きについては、感染収束はまだ見通せず、ワクチン接種が進まないこともあって再び懸念が増している。」

- 内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方を

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残る中で、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等による持ち直しへの期待がみられる。

とまとめている。

(前月のまとめ)

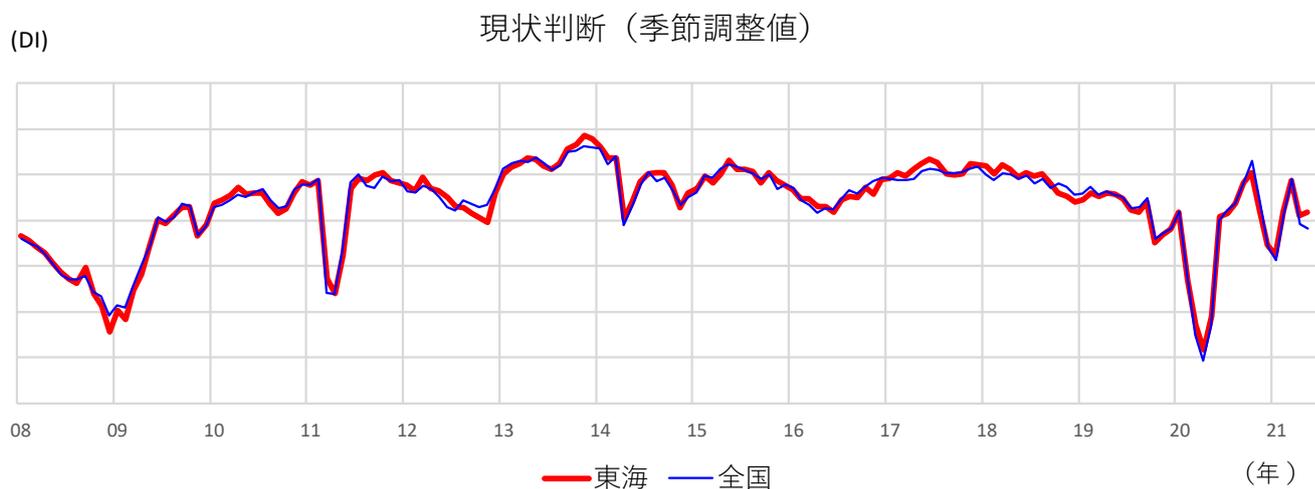
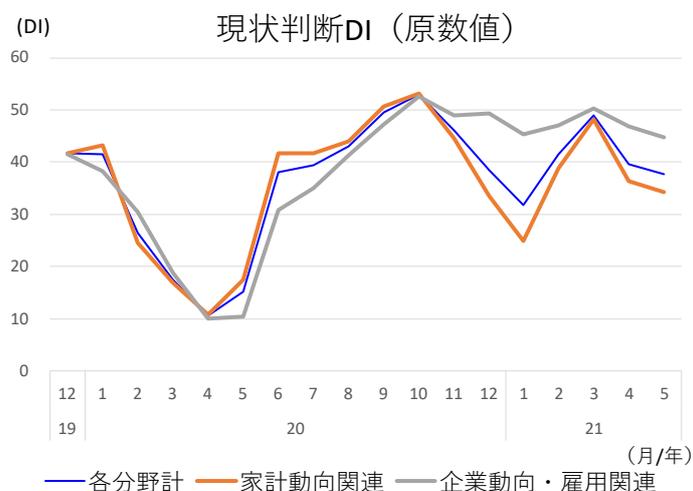
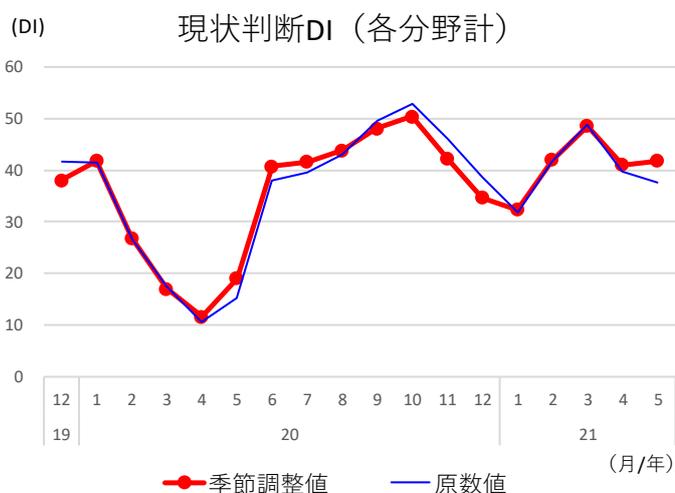
「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残る中で、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向に対する懸念が強まっている。」

¹ 調査期間は毎月25日～月末

1. 景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

(1) DIの動向

- 3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI² (季節調整値)は、前月差+0.8ポイントの41.8と2ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を7ヶ月連続で下回った。新型コロナウイルス感染症再拡大が続いていること、岐阜県と三重県での「まん延防止等重点措置」の適用、愛知県での「緊急事態宣言」の発令により、現数値のDIは全国同様悪化したが、季節調整値では全国が悪化となる一方、東海は小幅改善、ほぼ横ばいとなった。
- 部門別に見ると(原数値)、家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同-2.2ポイントの34.2と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を7ヶ月連続で下回った。また、企業動向関連と雇用関連からなるDI³は、同-2.1ポイントの44.7と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。



² 本調査のアンケート・サンプル総数は233、うち家計関連157、企業・雇用関連76。以下、先行き判断についても同様。

³ 企業動向関連と雇用関連からなるDI (原数値)は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(2) 現状判断理由の概要

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなっている、○:やや良くなっている、□:変わらない、▲:やや悪くなっている、×:悪くなっている

【家計動向関連】

- 5月は、9日から岐阜県と三重県に「まん延防止等重点措置」が適用され、12日から愛知県に「緊急事態宣言」が発令された。新型コロナウイルス感染が収まらず「悪くなっている」との回答数が増加した。

×	一般小売店〔酒類〕 (経営者)	・飲食店でのアルコールの提供自粛要請により、当社の取引先は食中心の飲食店でも今回ほとんど休業になり、当社のような業務用酒販店は売上が9割以上減少となった。従業員はほとんど休みで、出勤しても午前中の2時間程度の業務で終了してしまう。そういう日々がずっと続いている。倒産の危機である。
×	百貨店(総務担当)	・緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による百貨店への土日休業要請や新型コロナウイルス感染者の高止まり傾向により、外出が一層手控えられており、来客数も大きく激減している。一部の高額品に顕著な動きはあるが、全体の売上のカバーには至っておらず、マインドは前年同期より落ち込んでいるように感じる。
×	コンビニ(企画担当)	・緊急事態宣言の影響により、夕夜間の来客数が減少している。特に22時以降は全く客が来ない。
×	都市型ホテル(営業担当)	・緊急事態宣言の延長により6月の予約客からキャンセルが相次いでいる。加えて新規の申込みも低迷していることから、打つ手が見当たらない。

【企業動向・雇用関連】

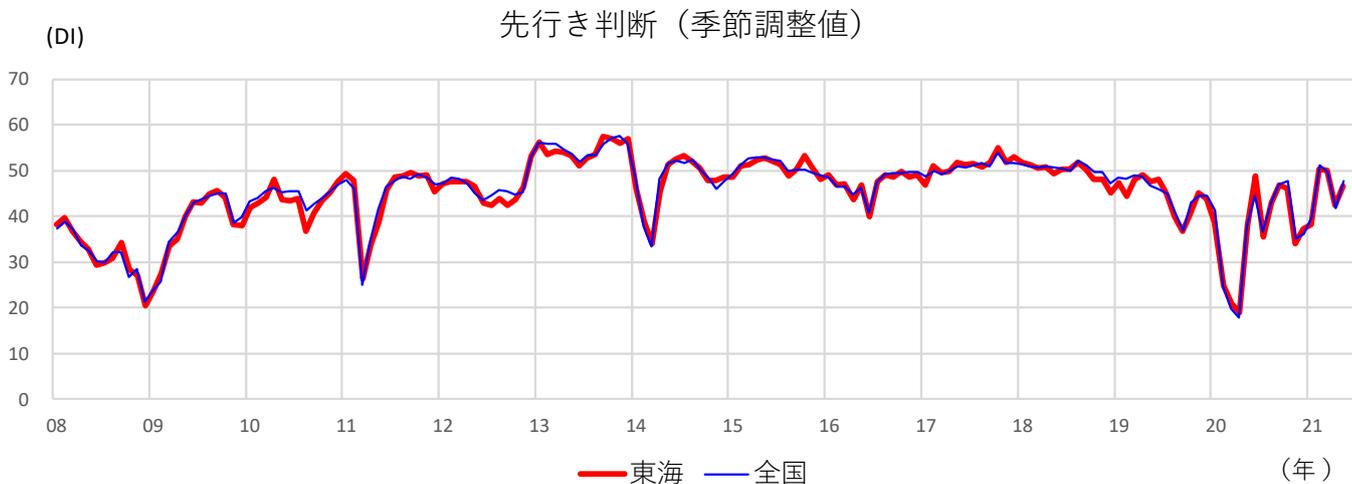
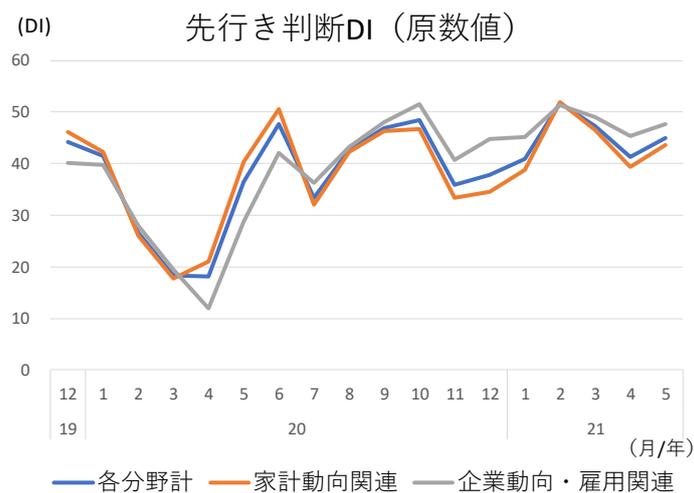
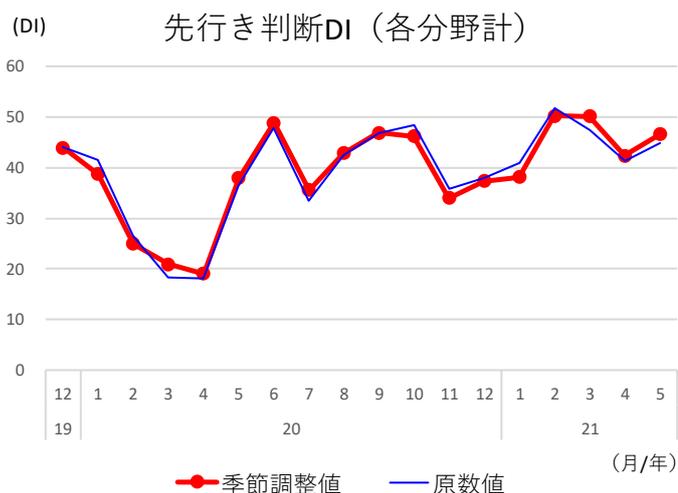
- 企業動向・雇用関連は、家計部門に比べると悪化の度合いは緩やかである。家計動向関連では「悪くなっている」が増加したが、企業動向・雇用関連では「やや悪くなっている」が増加した。悪化の理由が、新型コロナウイルス感染再拡大が続いていることである点は家計動向関連と同様である。

▲	パルプ・紙・紙加工品 製造業(顧問)	・新型コロナウイルス感染症について、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が延長になった影響が大きく、全般的には受注量、販売量共に大幅に減少し、景気はやや悪い。
▲	金融業(従業員)	・取引先は緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により休業に追い込まれていたり、売上が減り厳しい状況となっている。新たな分野への活路も難しい部分がある。
▲	公認会計士	・コロナ禍が長引いているため、中小企業では経済活動の制約による売上減少、生産性低下やコミュニケーション不足等の悪影響が出ている。中堅・中小企業の給与・ボーナスは、減少傾向にある。
▲	人材派遣業(営業担当)	・緊急事態宣言の延長により先行きに明るい要素がなく、企業の採用意欲が低下している。
▲	人材派遣会社(営業担当)	・派遣求人数は回復傾向にあったが、緊急事態宣言の影響もあり、業種によっては一層の減少傾向にある。

2. 景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

（1）DIの動向

- 2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI（各分野計：季節調整値）は、前月差+4.2ポイントの46.6と3ヶ月ぶりに上昇した。ワクチン接種が進むことによる改善が期待されている。
- 部門別に見ると（原数値）、家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）DIは、同+4.2ポイントの43.6と3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を3ヶ月連続で下回った。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同+2.3ポイントの47.7と3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を3ヶ月連続で下回った。



(2) 先行き判断理由の概要

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなる、○:やや良くなる、□:変わらない、▲:やや悪くなる、×:悪くなる

【家計動向関連】

- ワクチン接種が進むことにより景気が上向いていくとの期待がみられる。オリンピック開催に期待する声もある。

○	商店街（代表者）	・ワクチン接種が進むにつれて来客数が増えてくると考えている。
○	百貨店（経理担当）	・新型コロナウイルスのワクチン接種率に比例して、個人消費が上向くほか、無観客での東京オリンピック開催であっても、関連消費が少なからず盛り上がることによって、景気が上向くと考える。
○	コンビニ（商品企画担当）	・変異株による新型コロナウイルス感染拡大の懸念はあるが、ワクチン接種が加速していけば、現状よりも景気は良くなると想定する。
○	乗用車販売店（経営者）	・ワクチン接種が加速しつつあり、消費行動も活発になると思われる。自動車に関する半導体不足も解消に向かうことで、販売も正常化に向かう。
○	一般レストラン（従業員）	・当地では85歳以上の人からワクチン接種が始まっているが、一般の若い人までワクチンを接種できれば、世の中も段々と上向いていく。
○	観光型ホテル（経営者）	・ワクチン接種の進展がかなりの朗報になり、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置もこれ以上長引くはずはないと思うため、人の動きや会食も制限付きながらも回復に向かうと考え、景気はやや良くなると判断した。

【企業動向・雇用関連】

- 企業動向・雇用関連の先行き判断についても、家計動向関連同様、ワクチン接種の進展、オリンピック開催による改善が期待されている。

○	電気機械器具製造業（経営者）	・新型コロナウイルスのワクチン接種が進むことにより、業界全体が復活してくるのではないかと期待感から、景気はやや良くなると考える。
○	輸送用機械器具製造業（管理担当）	・多少なりの東京オリンピック効果があるのではと考える。
○	会計事務所（職員）	・高齢者向けワクチン接種が進んでいる。ワクチンを接種した人が多くなれば、外食や外出にもこれまでより安心して出掛けることができる。
○	民間職業紹介機関（窓口担当）	・緊急事態宣言下でも1回目、2回目に比べて経済の動きや社会が回っていると感じる。地元では製造業も持ち直しの感があり、活動制限のあるなかでも求人数・人材活用の範囲は徐々に広がりを見せている。

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）。
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の 3 項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1) (2) については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の 5 段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じて D I を算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、D I は 50 となるため、D I = 50 が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、岐阜、静岡、愛知、三重の 4 県が対象となっている。

※調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。